

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,060	5,983	27,720
経常利益 (百万円)	13	77	256
四半期(当期)純利益 (百万円)	10	43	106
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	14	36	114
純資産額 (百万円)	3,081	3,131	3,159
総資産額 (百万円)	11,439	10,833	12,180
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.10	34.58	84.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	28.3	25.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境については改善基調で推移していますが、消費税増税後における消費の落ち込みや原油価格の高騰、新興国の経済成長鈍化もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを組み合わせた新たな商品や仕組みを販売の中心に据えることで、顧客の囲い込みと利益の創出を行い、専門店の強みをさらに活かせる体制を構築いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」13店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」3店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。特にパソコン専門店「アプライド」では、変化する顧客のニーズに対応すべく、会員制サポートシステムを主体としたサービスの提供により、顧客の囲い込みを実現するとともに、社員一人当たりの生産性の向上と運営システムの強化に取り組みしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、営業拠点の拡充および需要の高い大都市圏に人員の増強を行い、ソリューション営業の徹底による、高付加価値商品の販売とテクニカルサービスの充実を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、首都圏における人員を大幅に増員し、商材調達と販路開拓を強力に推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は59億83百万円、利益面におきましては、経常利益は77百万円、四半期純利益は43百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、新システム・新サービスの導入、法人顧客部門の大幅拡充、テクニカルサービスの総合的提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を図り、顧客の開拓を業績の向上に結び付けることにより、売上高は58億9百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、プライベートブランド製品や差別化商品を中心とした品揃えの見直しを行い、店舗販売を強化することにより、売上高は80百万円となりました。

出版・広告事業は、販促全般に関するメディアビジネスを展開し、紙媒体・デジタルメディア・イベントを融合した商品、サービスの提供を行うことにより、売上高は93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円減少し、108億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億73百万円と現金及び預金の減少4億43百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少し、77億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億52百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、31億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少20百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、28.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,351,600		381		403

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,300	12,683	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,683	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	82,600		82,600	6.11
計		82,600		82,600	6.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462	1,018
受取手形及び売掛金	2,597	1,824
たな卸資産	2,476	2,447
その他	434	373
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	6,955	5,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545	1,522
土地	2,481	2,481
その他(純額)	83	83
有形固定資産合計	4,109	4,086
無形固定資産	22	21
投資その他の資産		
敷金及び保証金	948	932
その他	144	143
投資その他の資産合計	1,093	1,076
固定資産合計	5,225	5,184
資産合計	12,180	10,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,255	1,203
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	1,097	1,106
未払法人税等	154	7
賞与引当金	191	90
ポイント引当金	70	66
その他	980	1,141
流動負債合計	5,200	4,064
固定負債		
長期借入金	3,167	2,980
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	240	244
その他	9	9
固定負債合計	3,820	3,636
負債合計	9,021	7,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,390	2,370
自己株式	91	91
株主資本合計	3,087	3,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	72	64
純資産合計	3,159	3,131
負債純資産合計	12,180	10,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	6,060	5,983
売上原価	4,544	4,588
売上総利益	1,515	1,395
販売費及び一般管理費	1,483	1,319
営業利益	31	75
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	3	3
協賛金収入	0	4
その他	6	8
営業外収益合計	11	17
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	14	-
その他	0	2
営業外費用合計	29	15
経常利益	13	77
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	0	77
法人税、住民税及び事業税	13	7
法人税等調整額	23	33
法人税等合計	9	41
少数株主損益調整前四半期純利益	10	36
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	7
四半期純利益	10	43

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	14	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	43
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	38百万円	31百万円
のれんの償却額	0	0
負ののれん償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,928	50	81	6,060	-	6,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1	93	101	101	-
計	5,935	51	174	6,161	101	6,060
セグメント利益又はセグメント損失()	30	10	8	28	3	31

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,809	80	93	5,983	-	5,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	34	43	43	-
計	5,818	80	127	6,027	43	5,983
セグメント利益又はセグメント損失()	95	1	21	72	2	75

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円10銭	34円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10	43
普通株式の期中平均株式数(株)	1,255,202	1,268,959

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。